

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【事業年度】 第15期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社レスター  
(旧会社名 株式会社レスターホールディングス)

【英訳名】 Restar Corporation  
(旧英訳名 Restar Holdings Corporation)

【代表者の役職氏名】 代表取締役 朝香 颯摩 颯摩





## 2 【沿革】

\_\_\_\_\_

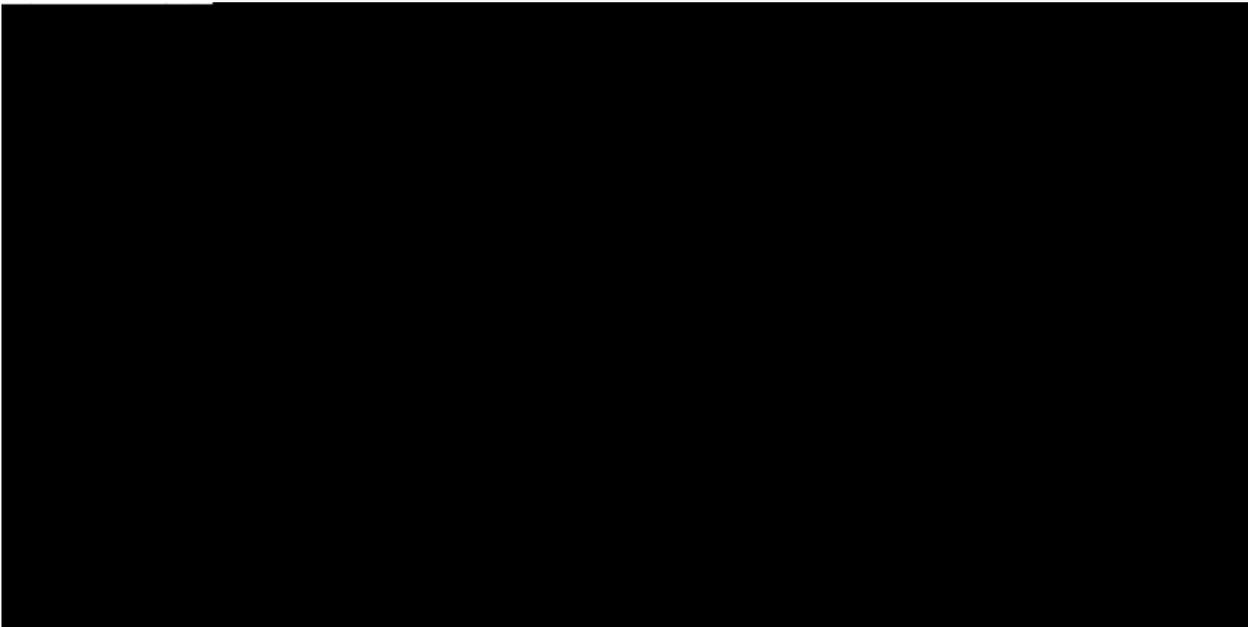
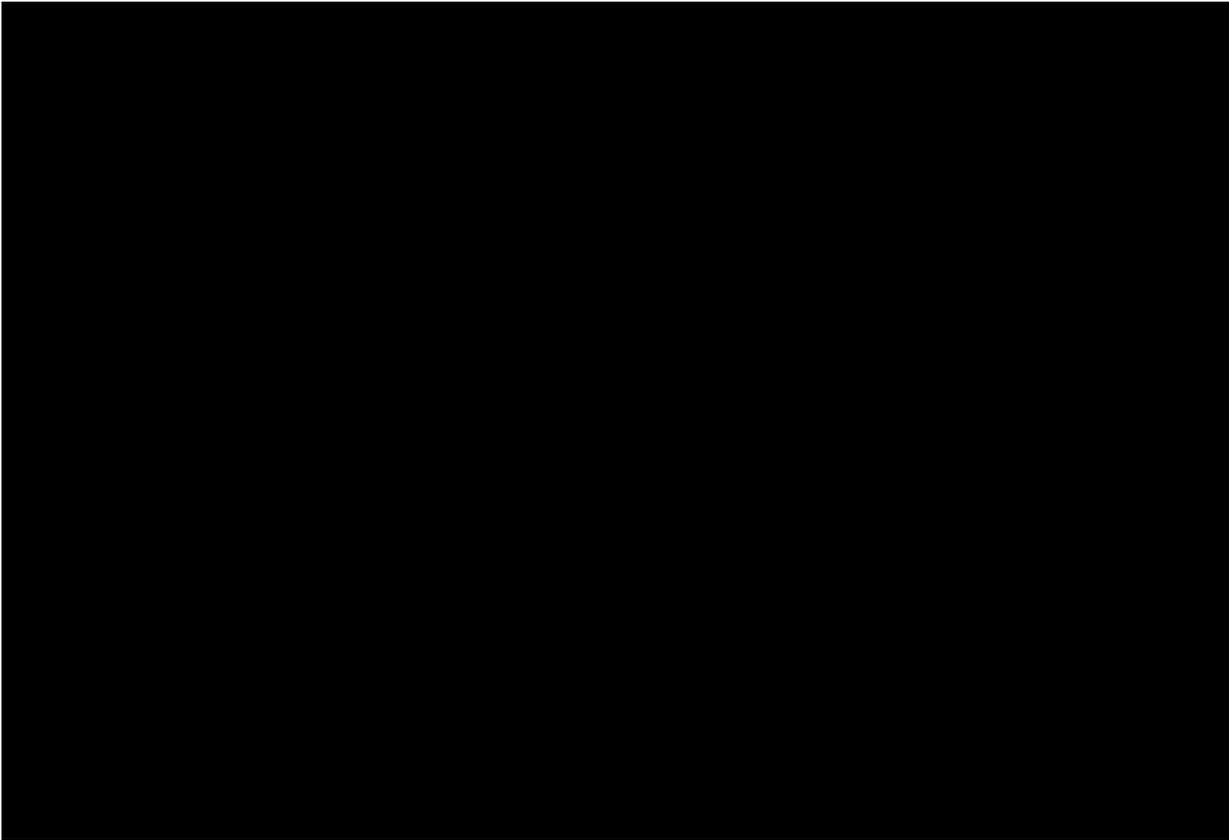
\_\_\_\_\_

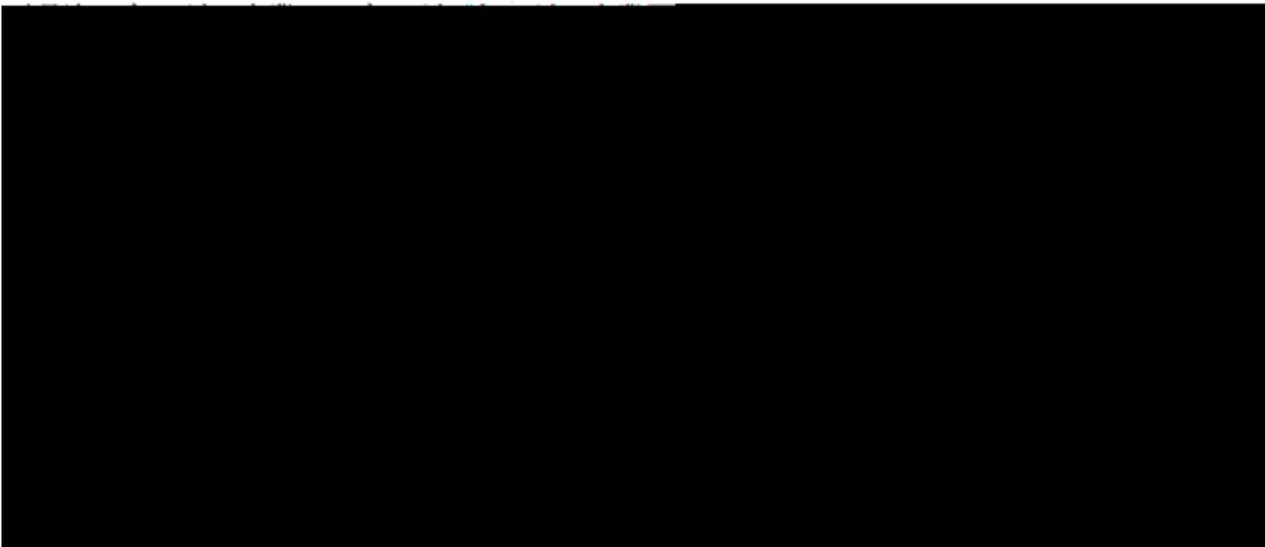
### 3 【事業の内容】

当社グループは2019年4月1日付で株式会社U K Cホールディングスと株式会社バイテックホールディングスが経営統合し、2024年3月31日現在で、株式会社レスターホールディングスとしての主な事業内容及び主要な関係会社は次のとおりであります。

以下に示す区分はセグメントと同一の区分であり、詳細は「第5







#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

(2024年3月31日現在)

--	--	--	--





## 第2 【事業の状況】

1 E23245)



## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ガバナンス

サステナビリティの基本方針

当社は経営理念において「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します」をミッ



## 指標及び目標

CO2の排出量削減目標は、2020年度を基準年度として、Scope 1 は2030年度までに63%の削減、2050年度までに100%の

(4) 新規事業の立上げ及び投資に関するリスク

(8) 当社グループが展開する事業に関するリスク

・顧客の需要動向に関するリスク

当社グループが販売する半導体及び電子部品は、顧客(セットメーカー)製品に搭載され、機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。

そのため、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・顧客及び仕入先に関するリスク



(報告セグメント別の経営成績)





b . 受注実績  
E23245)



E23245)

## 5 【経営上の重要な契約等】





### 第3 【設備の状況】



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

##### 【発行済株式】

--	--

















## 内部統制システムの整備の状況

g . 監査等委員会への報告に関する体制



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率13%)



|




(3) 【監査の状況】  
監査等委員会の状況  
E23245)





(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項





## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、）





【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

The table content is redacted with light blue horizontal bars. The table structure is not visible.





当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

|





【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

株式会社FMC

株式会社ウィビコム

CSロジスティック株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対



(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配

(重要な会計上の見積り)

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

## (連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,700百万円	1,356百万円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

## 6 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額















(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

|

当連結会計年度(2024年3月31日)

--

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 E23245)	

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	E23245)			







(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連





## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

---

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	475百万円	374百万円
年金資産	376	386
	98	11
非積立制度の退職給付債務	3	359
連結貸借対照表に計上された負債との純額	102	347

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
販売費及び一般管理費	47	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	CU TECH CORPORATION
決議年月日	2021年2月4日
付与対象者の区分及び人数	当社登記理事 2名



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

---

---

## AITJ子会社化によって狙うシナジー

日本市場におけるAITJ製品の販売強化、及びグローバル市場における当社製品・サービスの拡大  
AITJをキー拠点としたグローバルでローカルに根差したビジネス拡大  
AITJのグローバル・サプライチェーン・ネットワークを活用したより効率的且つ質の高いサービスの提供

## (3) 企業結合日

2023年7月21日(みなし取得日2023年7月1日)

## (4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる取得

( 概算額の算定方法 )

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、当該概算額は監査証明を受けておりません。

( 株式取得による企業結合 )

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

E23245)

E23245)







4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

-----

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

--	--

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報





( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 E23245)	

【連結附属明細表】

【社債明細表】





2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

The table area is completely redacted with light blue horizontal bars, obscuring all data and headers.









【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

---

EDINET提出

株式会社レスターホールディングス(E2

有価証券報

(損益計算書関係)



( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

---



(7) 継承する資産及び負債

株式会社レスターエレクトロニクス	
流動資産	90,339百万円
固定資産	1,780百万円
資産合計	92,119百万円
流動負債	70,353百万円

---

---



## 【引当金明細表】





## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月 27日

株式会社レスター



## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表







財務諸表監査における監査人の責任